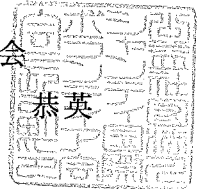


第8号様式

号  
平成 24年 4月 3日

外 務 大 臣 殿

公益社団法人 シャンティ国際ボランティア会  
代表 若林 恭英



平成23年度国際開発協力関係  
民間公益団体補助事業完了報告書

平成24年 1月12日付第1号をもって補助金の交付決定を受けた標記の事業が完了したので、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第14条前段の規定により、関係書類を添え、下記のとおり報告します。

記

1. 補助事業の名称：プロジェクト調査事業
2. 補助金の交付決定額及びその精算額（別紙のとおり）
3. 補助事業の実施期間：平成24年1月13日～3月31日  
（申請時の実施予定期間：平成24年1月15日～3月31日）
4. 補助事業の成果

要約：当会がカンボジアでコミュニティ図書館事業着手を決定する前に、調査する必要があった3点（1. 草の根でのコミュニティ図書館のニーズの現状、2. 事業の持続可能性の検証、3. 事業対象地域選定のための情報）を、32集合村でのアンケート調査と州と郡の教育局及びその他キーパーソンとの会談を通して得ることができた。また、アンケート調査の副産物として、カンボジア農村部の世帯に関するデータも収集・整理することができた。

詳細説明：別紙のとおり

平成 24年 4月 3日

事業概要：以下目的、内容にて沿って事業は成功裏に完了した。

### (目的)

コミュニティ図書館事業は、政府からの支援があるだけでなく、当団体の長年の図書館活動等で築いた経験と信頼を生かしてモデルケースをつくることで、カンボジアの教育援助において不足しているノンフォーマル教育分野からのアプローチも拡大させる好機でもある。このような事業であるにもかかわらず、本事業着手を決定する前に、以下の点を慎重に調査する必要があった。

- ◇ コミュニティ図書館のニーズ
- ◇ 事業の持続可能性
- ◇ 対象地域選定

### (内容)

#### 実施事業詳細

- ・ **実施時期**：平成24年1月15日～平成24年3月31日
- ・ **実施場所**：  
カンボジア 3州6郡
  - ・ バンティミンチェイ州 モンゴルボレイ郡 及び プリアネットプレイ郡
  - ・ コンポントム州 コンポンスバイ郡 及び プラサットサンボー郡
  - ・ シェムリアップ州 クララン郡 及び チクレイン郡
- ・ **実施体制**：  
SVA スタッフ：カンボジア人スタッフ 8名（運転手 2名含む）  
日本人スタッフ 1名  
外部人員：外部インタビュー要員 6名、データ分析専門家 1名

・ 調査内容 :

- コミュニティ図書館のニーズ
- 事業の持続可能性
- 対象地域選定

・ 調査手法 :

① 文献レビュー

(カンボジア内外問わず、コミュニティラーニングセンター(以下「CLC」)やコミュニティ図書館に関する文書から情報収集)

② 州と郡の教育局及びその他キーパーソンとの会談

(郡教育局長、州・郡ノンフォーマル教育局員、集合村長、集合村協議会、コミュニティラーニングセンター委員会、僧院長等)

③ アンケート・インタビュー調査

(29集合村のキーパーソンと各集合村の住民25名以上ずつ、ランダムに選んだ5集合村の子ども30名ずつ(小学生各学年5名ずつ)、計904人)

具体的なアンケート項目

- 基本情報(性別、年齢、職業、所得、財産、家族構成など)について
- 教育・識字について
- 情報取得について
- CLC利用のニーズについて

※詳細は別紙“Survey Report on Community Learning Center Needs Assessment”参照

④ 対象地域の観察調査

(定型のチェックリストを用い、調査対象集合村それぞれを観察調査)

※詳細は別紙“Survey Report on Community Learning Center Needs Assessment”参照

・調査日程：

1月

- 文献レビュー
- 調査用紙作成（キーパーソン・村人・子どもそれぞれへのアンケート用紙、  
観察調査チェックリスト）
- 既存のCLC訪問観察
- 州教育局・郡教育局と会合
- 調査対象地域選定

2月

- 29集合村の調査
- ※詳細は別紙“Survey Report on Community Learning Center  
Needs Assessment”参照

3月

- データ入力
- 調査結果分析
- 調査報告書作成
- 調査報告書印刷・翻訳（クメール語）

・調査の成果：

- ※詳細は別紙“Survey Report on Community Learning Center  
Needs Assessment”参照

コミュニティ図書館のニーズについて

1. 情報のアクセス

本調査で村人に情報へのアクセスの必要性について質問したところ、5段階評価で平均4.38と、多数の村人が情報へのアクセスを重要視していることがわかった。主な情報源がテレビ（64%）、ラジオ（42%）、村長（22%）と非常に限られていることが明らかになった（複数回答可）。また、村人が最もアクセスを求めている情報は、上記の情報源からは取得が困難である農業（53%）、健康（51%）、教育（34%）であった。

## 2. 識字

調査対象の村人のうち40%が読み書きできず、この非識字者のうち84%が読み書きができないことで日々の生活に不便を感じていると回答した。具体的には、薬の処方箋が読めず、理解できなかつたり、契約書が読めずに搾取されたり等の困難に直面していることが判明した。こういった識字の問題がある中、全回答者のうち92%が自分の集合村に識字クラスがないと答えている。これに対し、今後、集合村に識字クラスが開設された場合、54%の回答者が参加する意思を表した。

## 3. CLCへのニーズ

上記に挙げられた「限定された情報アクセス」と「識字支援の必要性」に対し、村人が求めている種類の情報アクセスを可能にするコミュニティ図書館と識字クラスを兼ね備えたCLCがニーズと合致していると考えられる。

本調査で行なった、「自分の集合村にコミュニティラーニングセンター（CLC）が有効だと思うか」という質問に対し、99.6%の村人が肯定していた。また、肯定的な回答をした村人に、「CLC開設のためにどのような貢献ができるか」と質問したところ、59%が寄付、55%が労働力、54%が負担共有、に貢献できると回答した。このことから、今回の調査対象地域でのCLCへの住民参加やその後の維持管理の可能性は高いといえる。

### 事業の持続可能性について

本調査事業から、コミュニティ図書館だけではなく、図書館活動を中心としつつも、識字クラスも含めたCLC事業へのニーズが高いことが判明したが、このような事業に着手する際、事業の持続可能性を高めるために次のように行うことに決定した：

#### 1. カウンターパート

主要カウンターパートは州教育局、郡教育局、集合村自治体である。これらのパートナーはすでに本事業の重要性を理解し、協力体制を組んでいくことを同意している。ノンフォーマル教育活動を展開する NGO も数少なく、地方行政も当団体のノンフォーマル教育への事業展開は歓迎的である。また、事業の持続可能性を高めるために当会の事業を通して新たに設置する CLC 委員会には、行政窓口担当者に加えて学校校長や僧侶の参加も予定している。教育省はすでに行政内での CLC の位置づけを明確にしているため、本事業においてはそれらの構造に沿った形で実施、引き継いでいく予定である。

## 2. 能力強化

郡教育局が集合村レベルの CLC 直接管轄責任者となるため、郡教育局担当職員的能力強化を CLC 事業に盛り込み、人材育成強化を図っていく。既存の CLC へのスタディツアー等を通し、事例を通して対象郡の CLC 管理方法を習得していく。

## 3. 経済的な持続性

教育局、郡教育局、集合村自治体で CLC の維持費用を負担していく。各局管轄予算計画内に CLC の予算を盛り込んでいくこととする。当団体は初動時においてのみ支援を行うが、事業終了時には経済的にも引き継いでいくことで合意している。

## 対象地域選定について

### 【選定基準】

以下の基準でCLC事業対象地域を選定した：

#### 1. 土地の提供：

周囲の住人にとってアクセスのしやすい場所に、CLCを開設するための土地を無償で用意できる集合村。

#### 2. 地理的条件：

少なくとも3村(800世帯以上)の住民がアクセスできる環境を考慮した上で集合村内での設置場所を設置する。小学校、中学校等の公共施設と近接していることが望ましい。

#### 3. コミュニティの積極性：

州教育局、集合村自治体が、CLC の設置を要望し、支援へのコミットメントを示している地域を対象地域とする。また、経済的にも CLC の運営費を自治体費用に盛り込むことを事業開始前に同意することとする。

#### 4. 社会経済的条件：

貧困・非識字率が高い集合村を優先する。

※貧困率については、別紙“Survey Report on Community Learning Center Needs Assessment”の“Villager Survey” Q14の一人当たりの世帯の合計年収の質問で、それが\$0.5を下回る世帯の%が全体平均の59.1%より高

い集合村。識字率については、同質問表のQ29の識字に関する質問で、読み書きできないと答えた村人の割合が、全体平均の39.6%よりも高くなっている集合村（ニーペック集合村はこの基準に当てはまらないが、計画省CDB2010のデータによると非識字率が28.86%と他の3集合村に比べて高くなっているので選定）。

#### 5. 人材派遣の可能性:

対象地域の教育局、集合村自治体がCLCの職員、識字教室教員、図書館員の配置可能であることを条件とする。当団体は、自治体が給与を予算計画に盛り込むまでの初動期間のみ50%上限とし給与支援を行う予定（これは、事業開始時期が予算計画書作成時期からずれた場合に、予算確保が困難であるため）。

#### 【対象地域】

上記の基準からCLC事業実施にあたって、以下の4つの集合村を対象地域として選定した。

#	州・郡	村名	直接 受益者数 (村人口)	間接受益者 (集合村 人口)	成人 非識字率 (15歳 以上)	成人 非識字者数 (15歳 以上)
1	シェムリアップ州 クロライン郡 クロッコー集合村	クナーチュン村	1,327	4,935	25.46%	720
		クナートボン村	1,189			
		ルール村	893			
		コークトマイ村	402			
2	コンボントム州 コンボンスヴァイ郡 ニーペック集合村	ドンチュウ村	749	3,822	28.86%	617
		ニーペックA村	1,504			
		ニーペックB村	1,569			
3	シェムリアップ州 クロライン郡 ロンコー集合村	ロンコー村	609	5,504	34.80%	1,123

		ターニー村	590			
		ローヴィエン (スロナル)村	345			
4	バンティミンチェイ州 プリネットプレ郡 ティアンカン集合村	ティアンカン トボー村	982	3,827	10.60%	252
		ティアンカン チュウン村	512			
		ティアンカン ラック村	451			
合計/平均			9,795	14,266	24.93%	2,712

(情報源：カンボジア計画省“2010 Commune Database Online”)

#### (特記事項)

- ・当初、「コミュニティ図書館事業」を本調査後に行う予定であったが、本調査からコミュニティ図書館だけでなく、識字クラスを含めたCLC (コミュニティラーニングセンター) 全体へのニーズが高いことが明らかになり、この調査結果に基づき事業を若干方向修正し、今後「図書館活動を中心としたコミュニティラーニングセンター事業」を行うことに決定した。
- ・当初、32集合村での調査を予定していたが、州・郡教育局との会談から、3集合村外し、29集合村での実地調査に変更した。
- ・当初、調査対象集合村選定のために、州教育局・郡教育局との大規模な会合を予定していたが、それぞれの事務所に訪問して会談したため、会議開催費を使用しなかった。
- ・今回のNGO補助金により実現された本調査事業により得られた成果を、調査報告として関係省庁や他団体とも共有し、カンボジアのノンフォーマル教育事業の発展につなげていきたい。

以上